

アグリ・フード 2012.10 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRI

Exposition **第7回アグリフード EXPO 東京 2012**
627社・12,538名の『ザ・国産市場』

Policy Measures **農業経営に生かす人・農地プランの基礎知識**

Management Strategy **経営戦略 有限会社穂海農耕／青木ピッグファーム**



国産にこだわり
農と食をつなぎます。



6th アグリフード EXPO 大阪 2013
—— プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会 ——

日時：**2013. 2. 21** TU **・ 22** FR
10:00~17:00 10:00~16:00

会場：**ATC** アジア太平洋トレードセンター

主催：**JFC** 日本政策金融公庫



開催概要については P7 をご覧ください。

目次

Contents

ごあいさつ	日本公庫農林水産事業本部長の新任のごあいさつ……………	3
アグリフード EXPO	第7回アグリフード EXPO 東京 2012 を開催しました……………	4
	第6回アグリフード EXPO 大阪 2013 のお知らせ……………	7
経営戦略	有限会社穂海農耕……………	8
	青木ピッグファーム……………	10
施策のご紹介	農業経営に生かす人・農地プランの基礎知識……………	12
メール配信サービス	メール配信サービス登録受付中……………	14
震災対応	東日本大震災により被災された皆さまへ支援を継続しています……………	15
公庫調査レポート	農産物直売所に関する消費者意識調査……………	16
定期相談窓口のご案内	全国で定期相談窓口を開催中……………	18
公庫本支店窓口一覧	公庫本支店窓口のご案内……………	20

- 表紙写真／第7回アグリフード EXPO 東京 2012 の様子
- 撮 影／河野 千年

日本公庫農林水産事業本部長の新任のごあいさつ

「現場から学び、知ること」

みやさか わたる
宮坂 亘

代表取締役専務取締役（農林水産事業本部長）



日本公庫農林水産事業本部長に就任した宮坂です。皆さまには、日頃より日本公庫へのご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

* * *

先日、本部長就任後初めて被災地の東北を訪問し、生産者の方々から話をうかがいました。その際、改めて、常に経営と向き合う金融においては、「現場から学び、知る」という、いわゆる「現場主義」を徹底していく必要があることを痛感しました。

お客さまのニーズを的確に捉え、現場の情報を生かし、地域の関係機関と連携しながら将来の農林水産業を支える力強い経営にきちんと金融支援を行っていくことが、私たちの責務と考えています。

今年度は、東日本大震災の災禍から復興するための事業が本格化していくと考えられ、引き続き全力でその取り組みを支援してまいります。また、豪雨等の災害や生産物の価格下落などによる影響に対してもセーフティネット機能を発揮してまいります。

一方、農林水産業の現場では、人・農

地プランの作成が進められるとともに、六次産業化や企業の農業参入などの動きが高まっています。こうした新たな取り組みについても、ビジネスの芽を育てるという観点から、スーパーL資金などにより幅広く支援してまいります。

さらに、お客さまの発展に向けた多様な課題にお応えするため、農業・林業・水産業の各経営アドバイザーによるサポートや、国産にこだわった展示商談会「アグリフードEXPO」の開催による販路拡大支援などのきめ細やかな経営支援サービスも提供いたします。

* * *

日本公庫は、今後も農林水産業・食品産業に携わる皆さまの経営発展に貢献できるよう努めてまいります。引き続きご愛顧のほど、よろしくごお願い申し上げます。

● 経歴

1977年4月 農林省入省
2008年1月 東北農政局長
09年7月 林野庁次長
10年7月 農林水産技術会議事務局長
11年8月 関東農政局長
12年6月 現職

プロ農業者たちの国産農産物・加工食品展示商談会

第7回アグリフードEXPO東京2012

627社・12,538名の『ザ・国産市場』



全国の魅力ある農産物や、地元産品を活用したこだわりの加工食品が一堂に会する「アグリフードEXPO東京」が今年も開催されました。出展者数627社、来場者数12,538名と過去最大規模となった“国産市場”の活発な商談・交流の様子をご紹介します。



開会式のテープカット。右から3人目は(有)青空市場代表で俳優の永島敏行さん▲



左上・上中央：国内86社に加え、日本貿易振興機構（JETRO）のご協力で海外11カ国24社のバイヤーを招き、特別商談コーナーで出展者と個別のお引き合わせをしました。また、会場外に初めて設置したフリー商談スペースでも活発な商談が行われました

右上：出展商品を分野ごとに展示したコーナーは、見落としがなくて便利、とバイヤーから好評でした

左：セコム(株)のバイヤー兼ライター猪口由美さんを講師に招き、「売れる商品づくりー女性カリスマバイヤーからみた商品開発・マーケティングのポイントー」と題してセミナーを開催。136名もの聴講者が詰め掛け、大盛況でした



左から旬せいの農園、
 株式会社ギョファーム、
 AMA ファミリーズ栄農場、
 福島県のふるまい隊の皆さん



上：青空応援隊による国産農産物応援イベントで、上記4社・団体をはじめ16の出展者が自慢の農産物・加工品をPRしました



右：有機農産物をアピールする出展者も。各ブースとも、展示方法に工夫が施されていました



左上：東日本大震災で被災された4県（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）が復興支援コーナーに出展し、各県産品をPR。復興に向けて一歩ずつ前進する力強さが感じられました

右上・左下：試食を勧めながら、バイヤーへ熱心に商品を説明している出展者が目立ちました

出 展 者 の 声

東 京での商談会は初めてで、どの程度反応があるかとても不安でしたが、関東圏での商売に広がりが増えたととても良かったです。

(奈良県／施設野菜)

来 場者から多数商談をいただいています。出展者からも話が多くなりましたね。私は加工をしています。いろいろな人から商品開発の話をしていただいています。

(三重県／食品製造)

今 までは商品（パッケージ）だけを出していましたが、商品の原料（小麦・大麦など）も一緒に展示してみました。そうすると、小売業以外の企業の方から色々と話かけられて求められているモノが少しわかりました。

(栃木県／生菓子製造)

今 回の出展は、市場調査の意味合いを強く置いたチャレンジでしたが、弊社が思っている以上に需要があることがわかりました。

(熊本県／茶栽培)

来 場 者 の 声

会 場には、日本で収穫できるとは知らなかったものがたくさんあります。そんな発見が毎年ある楽しい催しです。

(神奈川県／食品製造業)

出 展なさっている企業様の多さとレベルの高さに驚きました。次回は、時間をしっかりと確保して、じっくりと商品を選定したいと思います。

(新潟県／小売業)

出 展者の方と今後につながる商談を多く出来ました。これからも継続して来場したいです。

(長野県／食品製造業)

今 後、当社でアグリ事業を検討しているため、参考になりました。

(東京都／小売業)

開催概要

会 期	2012年8月2日(木) 10:00~17:00	3日(金) 10:00~16:00
会 場	東京ビッグサイト	
出展者数	627社、541小間	
登録来場者数	12,538名(8月2日(木)…6,134名 3日(金)…6,404名)	

※本来場者数は入場時に受付にて登録いただいた方々の数です。よって、2日間にわたってご来場いただいた方も、1名としてカウントされております。

会期中商談件数	36,477件
商談引合件数	6,685件

注1) 本集計は、出展者から提出いただいたアンケート結果に基づくもの。

注2) 商談引合件数：商談件数のうち、商談会終了後も継続して商談を行う予定の件数

第6回アグリフードEXPO大阪2013 2月21日、22日に開催!

プロ農業者達の国産農産物、 展示商談会

会期/2013年2月21日(木)~22日(金)

会場/ATC (アジア太平洋トレードセンター)

主催/株式会社日本政策金融公庫

運営/エグジビションテクノロジーズ株式会社

入場/当日登録制

(無料、一般の方は入場できません)

募集小間数/340小間

出展募集期間/2012年9月18日

~11月16日

※申込多数の場合、早期に募集を終了することがあります。出展のお申し込みはお早め
にお願い致します。

「国産」にこだわり、 「農と食」をつなぎます!

全国からこだわりの農産物や加工食品
が集まる最大級の商談会として、注目を
集めているアグリフードEXPO。

来場者は業界関係者に限定しており、
有意義な商談の場と販路拡大の機会を提
供します。

第5回(2012年2月)の開催報告

来場者数:13,473名

会期中商談件数:

1社平均/30件 最高/400件

会期中成約件数:

1社平均/5件 最高/100件

成約金額:

1社平均/170万 最高/3,000万円

■ 出展者の声

- ・今まであまり販路を持っていなかった大阪で、弊社の商品コンセプト、手づくりの良さなど思った以上に評価していただいた。(島根県/漬物加工)
- ・普段は会うことができない商品開発系のメーカーや、その担当者と面談できた。(秋田県/米製造加工)

■ 来場者の声

- ・現地に出向くことなく、大阪の地で多くの生産者の方と商談できるので、大変良かった。(大阪府/食品卸売業)
- ・多種多様な業者の方々からの熱心なプレゼンに接し、大変好感が持てた。(大阪府/食品加工業)



大勢の来場者で賑わったEXPO大阪2012

お問い合わせ

主催事務局

日本政策金融公庫農林水産事業本部

総合支援部

TEL:03-3270-4116

運営事務局

エグジビションテクノロジーズ株式会社

TEL:03-5775-2855

公式ホームページ

<http://www.exhibitiontech.com/afx>

スーパーL資金（人・農地プラン特例制度）の活用事例①

有限会社穂海農耕（新潟県上越市） 丸田 洋さん

エンジニアから農家に転身し成功 機械稼働日数向上などで経営改善

新潟県上越市の中山間地で、大手企業のエンジニアから稲作経営に転じ、38ヘクタールの大規模経営を行う元気な担い手だ。エンジニアの独自感覚で、農作業の分散と機械稼働日数の向上などの経営改善に取り組み、農業の現場にインパクトを与えている。

エンジニアの力量を発揮

8月上旬の青々とした美しい稲穂を前に、「海のようにきれいでしょ。これが社名の由来です」と爽やかな笑顔で話すのが社長の丸田洋さんだ。農家出身ではなく、以前はエンジニアとして大手企業に勤め、7年前に転身して、農業の世界に入った変わり種だ。

新規就農のきっかけは知人の誘いで、農業の手伝いをしたこと。農業の面白さを知ると同時に、エンジニアの自分ならば、農業の持つ可能性をもっと広げられると考え、就農を決意した。

平成17年12月、就農と同時に(有)穂海を設立。昨年6月には現在の社名へ変更すると共に、集荷販売を行う株式会社穂海を新たに設立した。

丸田さんは、エンジニア出身だけに数字に強く、それを武器にした経営に自信がある。

たとえば、稲作農家の課題の一つは年間稼働日数が少ない高額な農業用機械をいかに効率よく稼働させ償却するかだ。丸田さんは、地域の主力であるコシヒカリだけでなく、民間育種の超晩成品種などを組み合わせることで、農作業の分散と機械稼働日数の向上を実現していった。



社長の丸田洋さん。後ろには社名の由来となった稲穂が一面に広がっている

こうして、少ない人数と少ない機械投資で経営の効率化を図ることが可能になった。将来的には地理的条件の違いから生じるタイムラグも組み合わせでさらなる効率化を図りたいという。

取り組み姿勢を地域が評価

新潟県は言うまでもなくコメどころであり、会社設立時もすでに地域では集落営農組織が複数活動していた。

丸田さんが就農からわずか7作目で38ヘクタールに規模拡大できたのは1) 法人経営で信用力があること、2) 従業員が20~30歳代と若く活力があること、3) 生産物を購入してくれる先だけでなく、地域の方々も「お客さま」と捉え、丁寧に接してきたことによる影響が大きい、という。

草刈りなどの地道な作業や地域の慣習を尊重するなど、丸田さんはじめ、従業員の人たちの、地域との共存・発展を願う真摯な姿勢が地域の方々の信頼に繋がっているのだろう。丸田さんの人柄のよさ、真剣な農業への取り組み姿勢が地域での信頼を勝ち得たことにつながっていることは間違いない。

人・農地プランが援護射撃に

人・農地プランの策定は全国で進められているが、中でも上越市は比較的早くから取り組みを始めた。

穂海農耕はこの中で地域の中心となる経営体に位置づけられ、農地の受け手として認められた。これが丸田さんには大きな援護射撃となった。

これを受けて人・農地プランのメリットの一つである「スーパーL資金の当初5年間無利子化」を利用し、作付面積増加に伴い手狭となっていた倉庫の増築のほか、農地や機械の取得などの必要な投資を行った。

穂海農耕はこれまでも倉庫建設や農地取得などの機会に長期低利のスーパーL資金を利用し、民間金融機関の運転資金とうまく使い分けてきた。

JGAPの全国上位指導者

JGAP (Japan Good Agricultural Practice) という農業生産工程管理手法をご存知だろうか。食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証として導入され、食の安全の担い手の裏付けとなるものだ。24年3月末時点で1,681の農場が認証を受けており、穂海農耕もその1つだ。

丸田さんは「食の安全は当たり前のこと。JGAPは経営の維持、目標達成のための手段として活用しています」という。

実は丸田さんはJGAP認証取得を目指す農場の指導員の有資格者で、しかも、全国で5名だけの上級指導員である。現場を知る指導員として各種研修会の講師やコンサルタントとして全国で活躍している。

JGAPは経営管理の高度化だけでなく、販路の確保や全国各地での人との出会いに多くのきっかけを与えてくれている。

全国を飛び回って活躍する丸田さんが、自社の経営で大切にしていることは「地域とのつながり、そして自社の人材育成だ」という。丸田さんの行動力、それに人とのつながりの豊かさは、農業の新たなリーダーに必要なものだろう。頼もしい限りである。(営業推進部 中 大介)

DATA

有限会社穂海農耕

住 所 〒944-0105
新潟県上越市板倉区田屋104-2
代表取締役 丸田 洋
資 本 金 300万円
従 業 員 社員5名

スーパーL資金（人・農地プラン特例制度）の活用事例②

青木ピッグファーム（北海道上川郡清水町） 青木 賢一さん

健康豚SPFに特化、事故率ゼロを目指す 国の人・農地プランを活用し規模拡大も

豚の疾病率の高さに苦しんだことで、健康で清浄さが売りのSPF豚に特化。同時に事故率ゼロを目指して安全・安心にこだわり、今では全国SPF認定で最優秀農場にランクされる。また国の人・農地プランに基づく特例制度を活用してスケールメリットを追求する。

父子3代にわたる養豚経営

青木ピッグファームは、大区画の畑と防風林のコントラストが美しい十勝平野の奥に隆起する日高山脈の麓にある。

祖父の武雄さんが養豚を始めてから50年以上、3代にわたる経営だ。今では年間出荷頭数は4,000頭を超える。

十勝といえば「豚丼」を思い浮かべる人も多いだろう。養豚が十勝に根付くきっかけをつくった晩成社が明治16年に入植してから130年。豚丼の全国的なブームとともに地場産の豚肉を活用できる場が広がっている。産地として、それに応え

られる取り組みを進めているのが青木賢一さんだ。

青木ピッグファームを特徴づけているのはSPF豚の飼育だろう。

SPF豚とは、豚の発育に影響を及ぼす特定の病気に感染していない、健康で清浄な豚のことをいう。一般の豚と比べて、厳格な衛生管理手法により、基準を満たした農場で飼養された豚だけが、その呼称を名乗ることができる。

青木さんがSPF豚に特化したのは、10年ほど前、施設の老朽化とともに豚の疾病率が上昇した苦い経験のためだ。病気を必死に薬で抑える一方、そのような豚



畜舎と広大な畑を背景に、SPF豚の養豚経営について語る代表の青木賢一さん

肉を出荷することは消費者に申し訳ないと悩む日々が続いた。

そんな時、販売先のホクレンの勧めもあって、畜舎の更新と併せてSPF豚を導入したのがきっかけだった。

「今は生き残るためにも差別化が必要」と青木さんはいふ。SPF豚は、販売面からも消費者に対して訴求力があり、販売先の評価も高い。しかも味や肉質が一般豚と比べて全く違うことがわかった。

さらにSPF豚導入後、衛生管理水準が上がったことで飼料効率が改善され、事故率も減少した。薬剤費も低減され、経営状況は堅調に推移している。

全国でSPF認定最優秀農場に

経営目標にしていた「事故率ゼロを目指す」は夢物語でなかった。飼養成績は、今では全国でもトップクラス。平成20年から3年連続で全国SPF認定農場のなかで成績最優秀農場に選定されている。

しかし青木さんは「まだ改善できる部分は多い」とこだわりを見せる。特に事故率に関しては「1頭あたりのコストを減らすことも大事だが、養豚では疾病対策が一番重要。これが経営改善にも繋がる」と自らの信念に磨きをかける。

先輩や自身の取り組みから、ほんの小さなことであっても、それに気がつくか、つかないかが大きな差となることを痛感し、基本的な事項は今でも指差し確認を忘れない。機械ができる部分は機械に任せるが、手が空いた分、人間は五感を働かせるのだ。「豚の気持ちになって、育てることが大切。今後も個体管理を充実させ、事故率ゼロを目指して力を注ぐ」という。

行政が人・農地プランで支援

青木ピッグファームは、今年、地元清水町の人・農地プランにおいて地域の中

心となる経営体として位置づけられた。

この人・農地プランは、国の施策として今年度から打ち出され、地域農業のあり方や今後の地域の中心となる経営体などを、市町村ごとに定める計画のこと。プランに位置付けられれば、畜産業者も制度のメリットを享受できる。

清水町は「これからの北海道農業は、今ある経営体を守り育てていくことが基本」との考えを軸に、道内でも早い時期にプランを策定し、農業者がメリットとなる措置を使えるよう配慮している。

青木さんは今年、畜舎建設のために公庫資金を活用したが、プランに位置づけられたことでスーパーL資金を当初5年間無利子の条件で借りることができた。畜舎建設には多額の資金が必要で、支払う利息も馬鹿にならない。青木さんにとっては「プランは農業者を後押ししてくれる制度だ」という。

生産者の顔が見える豚肉を

販売先もこのような青木ピッグファームの経営姿勢に信頼を置き、SPF認定シールとともに青木ピッグファームのブランド肉と分かるように販売している。それが青木さんの努力や消費者の安全・安心志向に応える“生産者の顔が見える化”する取り組みとなっている。

「食べたときに違いが分かる豚肉を作りたい」との理想の実現に向け、今日も一步一步前進している。

(情報戦略部 轟木 良則)

DATA

青木ピッグファーム

住 所 〒089-0357

北海道上川郡清水町字御影北1線87番地

代 表 青木 賢一

従業員 家族従事者4名

農業経営に生かす 人・農地プランの基礎知識

農業において高齢化や後継者不足は大きな問題です。また、耕作放棄地の増加もあり、将来の展望が描けない集落・地域が増えています。農林水産省は、このような問題の解決に取り組む集落・地域を支援するため、人・農地プラン（地域農業マスタープラン）を打ち出し、スーパーL資金の無利子化などの施策を展開しています。

人と農地の問題の解決に向けた施策

人・農地プラン（地域農業マスタープラン）とは

それぞれの集落・地域での徹底的な話し合いに基づいて作成される、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」と言えるものです。

▷ 「人・農地プラン」に記載される内容

- ・ 今後の地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）
- ・ 地域の中心となる経営体に対する農地集積の工程
- ・ 地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家、自給的農家）を含めた地域農業のあり方（生産品目、経営の複合化、六次産業化）

※土地利用型農業を営む方に限らず、施設園芸や畜産を営む方も中心となる経営体となり得ます。

▷ 「人・農地プラン」のメリット

● スーパーL資金の当初5年間無利子化

⇒ 地域の中心となる経営体として位置付けられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担が軽減されます。

P8～11では具体的な活用事例をご紹介します。

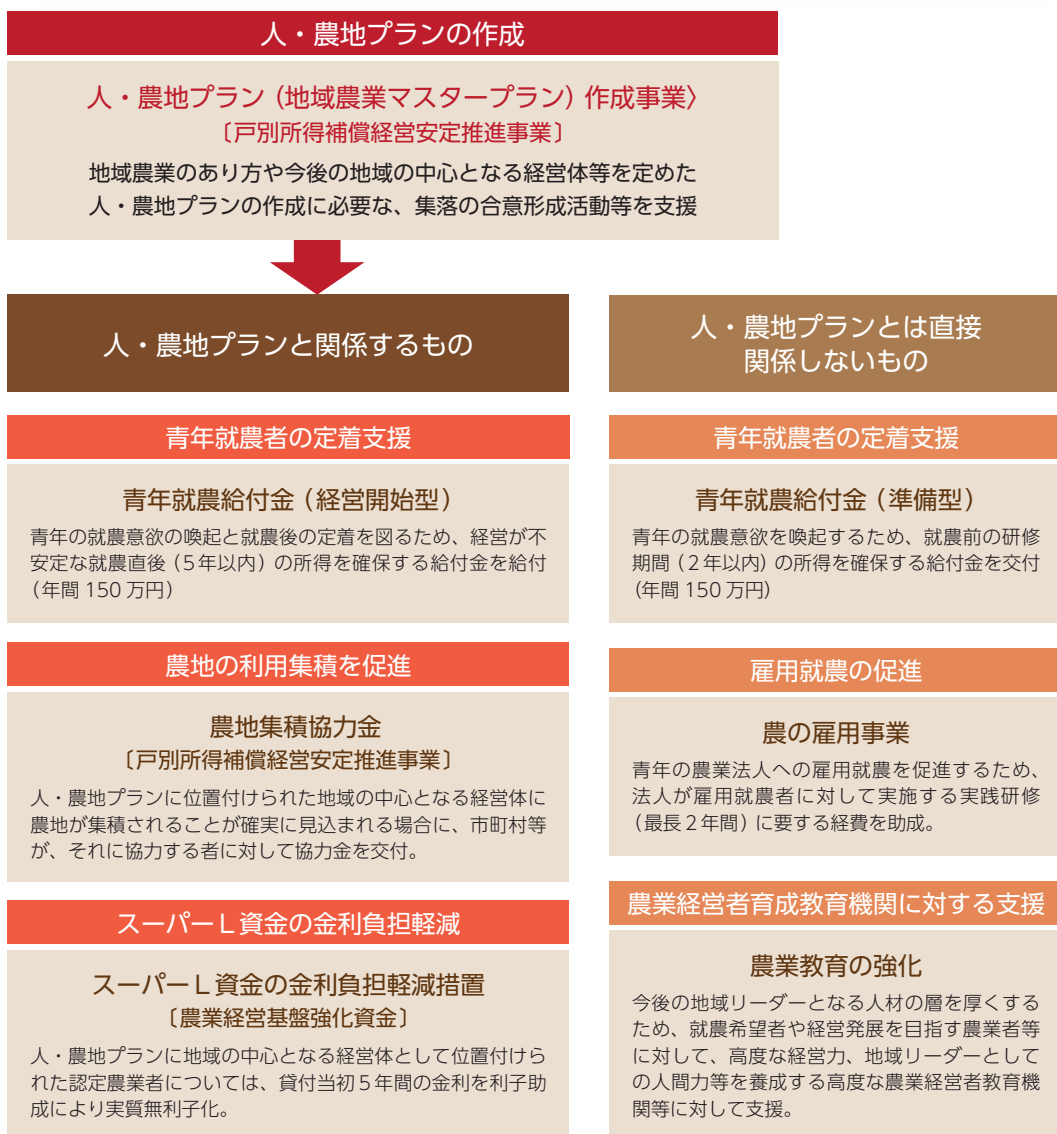
● 青年就農給付金（経営開始型）

⇒ 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るために、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金（年間150万円）が給付されます。

● 農地集積協力金

⇒ 人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体に農地が集積されることが確実に見込まれる場合に、それに協力する者に対して市町村等から協力金を交付します。（※市町村等に対しては国から次の基準により配分し、市町村等は配分された金額の範囲内で単価を決定し、協力者に交付。0.5ha以下：30万円／戸、0.5ha超2.0ha以下：50万円／戸、2.0ha超：70万円／戸。）

人・農地に関する施策の体系



資料：農林水産省

無料 メール配信サービス [隔週水曜日配信] 登録受付中

皆さまの経営のお役に立つ「農業景況調査」などの独自調査結果や最新金利といったさまざまな情報をメール配信サービスにて提供しています。

ホームページ (<http://www.jfc.go.jp/a/mailexservice/index.html>) から、ご登録ください。

メール配信サービス 4つの特長

POINT 1 「農業」や「食」に関する 独自調査結果をご提供

全国の農業者（約2万先）を対象とした「農業景況調査」のほか、食品企業（約7000社）、消費者（2000人）などを対象とする調査（それぞれ年2回実施）の結果をご提供します。

POINT 2 資金制度や金利の 最新情報をご案内

新たな資金制度や毎月改定される金利情報、プレス発表している日本公庫の最新の動きをご案内します。

POINT 3 豊富な農業技術情報が 入手できます

農業技術の専門家である日本公庫のテクニカルアドバイザーが、農業・食品分野に関する最新技術情報を「技術の窓」でお伝えします。

POINT 4 情報満載の定期刊行物が 閲覧できます

本誌や「AFCフォーラム」のバックナンバーもダウンロードして、ご覧いただけます。

※このほか、皆さまのお役に立つさまざまなコンテンツをご用意しております。

ご登録手順

1
『お申し込み』のアイコンを
クリック

2
必要事項を入力し、『登録』の
アイコンをクリック

3
登録内容を確認し、『送信』を
クリックして完了

東日本大震災により被災された皆さまへ 支援を継続しています

東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

被害を受けた農林漁業者や食品加工・流通業者の皆さまからのご相談に的確に対応するため、各種支援策を実施し、被災された皆さまや地域の復旧・復興に向けて全力で取り組んでいます。

電話相談および相談窓口の実施

特別相談窓口（本誌裏面）や定期相談窓口（P18～19）を全国に設置。電話でも借入・返済相談を承っています。事業資金相談ダイヤル：0120-154-505 平日（9～19時まで）

特例融資制度による支援

I 対象となる方^(注1)

平成23年3月11日以降に発生した地震に起因する以下の要件を満たす農林漁業者等

1. 本人の被災が罹災証明書等で確認できる農林漁業者等
2. 重要な取引先（出荷先、資材調達先等）の罹災証明書等が確認でき、かつ、その取引先の被災の影響で、売上の減少などが一定水準以上になることを確認できる農林漁業者等

II 制度の概要

特例融資の内容	対象資金
1. 償還期限・据置期間の延長 償還期限及び据置期間を、制度上それぞれ3年延長	全資金
2. 実質無利子化 利子助成機関からの利子助成により、一定期間（最長18年間／林業のみ最長15年間）貸付利率を実質無利子化 ^(注2)	【農業】スーパーL資金、経営体育成強化資金、農業基盤整備資金、農業改良資金（3のみ） 【林業】林業基盤整備資金
3. 実質的な無担保・無保証人融資 原則として、以下の取扱いとします。 ●担保：融資対象物件に限る（運転資金の場合等は不要） ●保証人：個人の場合は不要、法人の場合は代表者のみ	【漁業】漁船資金、漁業経営改善支援資金、漁業経営安定資金、漁業基盤整備資金 【農林漁業共通】農林漁業セーフティネット資金、農林漁業施設資金 【加工流通】水産加工資金
4. 融資限度額の引き上げ (1) 農林漁業セーフティネット資金（資金使途：運転資金） 残高通算で1,200万円（特に必要と認められる場合は年間経営費の12/12相当額又は粗収益の12/12相当額のいずれか低い額） (2) 農林漁業施設資金（主務大臣指定施設）（資金使途：災害復旧） 負担額又は1施設当たり1,200万円（漁船は7,000万円）のいずれか低い額 (3) 経営体育成強化資金（I「対象となる方」の1に限る） ＜再建整備資金 ^(注3) ＞ 個人2,000万円（特認3,500万円、特定5,000万円）、法人8,000万円 ＜償還円滑化資金 ^(注4) ＞ 経営改善計画の5年間（特認25年間）において支払われるべき負債の各年の支払額の合計額 なお、本資金の貸付額の合計限度額は以下のとおり 個人2億5,000万円、法人8億円 (4) 漁業経営安定資金（I「対象となる方」の1に限る） ＜償還円滑化資金 ^(注5) ＞ 対象資金に漁業近代化資金を加える等と共に、漁業経営安定計画の5年間（特認10年間）において支払われるべき負債の各年の支払額の合計額と所定の金額から算出される額のいずれか低い額	
5. その他の制度拡充 借入金の一部を資本とみなすことができる資本的劣後ローンを創設	スーパーL資金

(注1) I「対象となる方」以外で、原発事故による出荷制限、風評被害等を受けている農林漁業者等には、一定の要件の下でII「制度の概要」の1「償還期限・据置期間の延長」、4(1)「農林漁業セーフティネット資金の融資限度額の引き上げ」を適用します。

(注2) 事業内容によっては、利子助成期間が5年になる場合があります。

(注3) 制度資金以外の営農資金を借り受けたために生じた負債の整理に必要な資金。

(注4) 農業の制度資金の負債を整理し、支払いを円滑にするために必要な資金。

(注5) 公庫資金の負債を整理し、新たな漁船等を計画的に取得する内容を含む計画を達成するための資金。

返済相談などへの柔軟な対応

被災した皆さまからの返済相談については、個別の状況を踏まえ親身な対応と負担感の軽減に努めています。

農産物直売所

「新鮮」・「地元産」に高い評価

— 直売所に関する消費者意識調査 —

農産物直売所の魅力は何か。直売所に関する消費者調査の結果、キーワードは「新鮮さ」や「安さ」「地元食材の豊富さ」でした。また、直売所の認知度向上などが今後の課題です。

女性・高齢層に利用経験

近年、市場流通に頼らない直売活動は一つの販売形態として定着しつつあります。日本公庫では、直売所を経営している、又はこれから経営に取り組もうとしている生産者などを効果的に支援するため、直売所に関する調査を行いました。

まず、回答者の63.0%に直売所の利用経験がありました(図1)。性別・年代別に見ると、利用経験がある人の割合は男性より女性、若年層より高齢層の方が高い傾向にあります。

約40%が価格以外を評価

また、スーパーなどの商品価格と比較して、直売所の商品を買うかどうかの分かれ目となる価格を消費者に聞いたところ、「ほぼ同等の値段であれば買う」との回答は意外にも多く32.1%で、「高くても買う」の6.6%と合わせると全体の40%近くとなりました(図2)。

この結果から、価格以外の要素を評価している消費者が一定数存在することがわかります。

それでは、消費者は価格以外のどのような面を重視しているのでしょうか。直売所の利用経験がある人にその魅力を聞いたところ、「鮮度がよい」との回答が最も多く、75.2%を占めました。続いて「価

格が低い」が65.2%、「地元産の食材が豊富」は45.1%でした(図3)。

流通経費を除く分、直売所商品のイメージは長らく「安さ」にありましたが、今日では低価格以外の直売所の魅力として、新鮮さや地元産の商品であるということなどが注目されています。

課題は認知度の向上に

一方、利用経験のない人に利用しない理由を聞いたところ、「直売所を知らない」が41.9%で最も多く、続いて「交通の便がよくない、または遠すぎる」が39.8%、「スーパーなどの他の店で間に合っている」が37.0%でした(図4)。

この結果から、直売所の利用者を増やすためには、直売所の認知度向上や、交通アクセスのよい立地、スーパーなどとの差別化が必要となりそうです。

より多くの方々に直売所を利用していただくためには、消費者のこうした声に耳を傾け、経営改善に取り組んでいく必要があります。

(情報戦略部 清水 良高)

【調査要領】

調査対象：日本全国各県の一般消費者
(20歳以上の男女1,025人)
実施時期：2011年11月
調査方法：インターネット調査

図1 利用経験者の年代別・性別割合

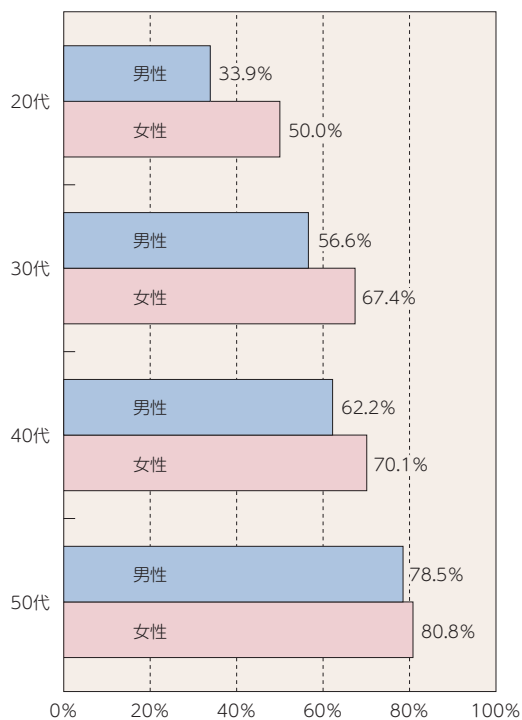


図2 スーパーなどと比較した直売所での購入価格

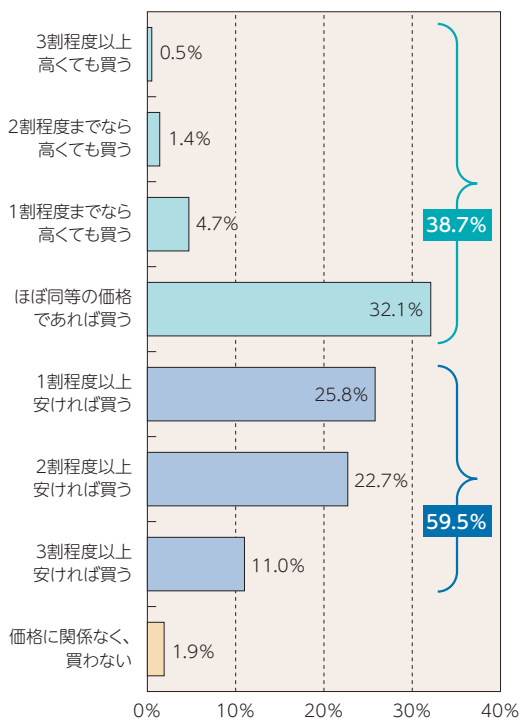


図3 直売所の魅力（複数回答可・上位7項目）

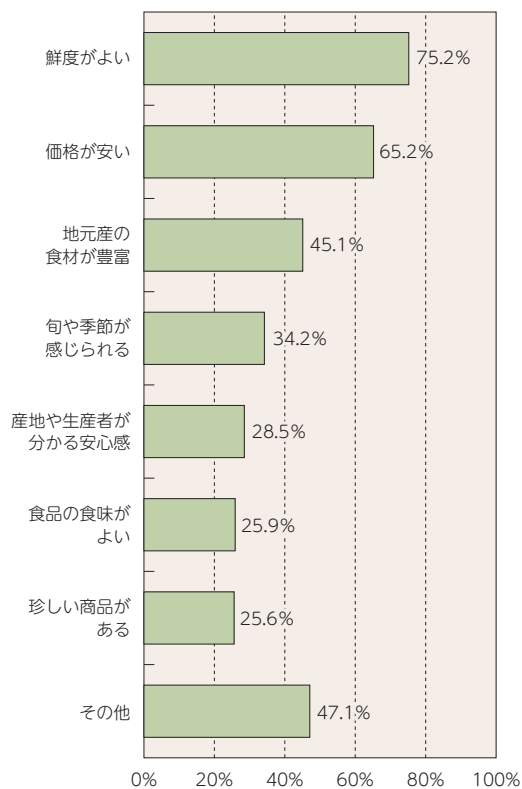
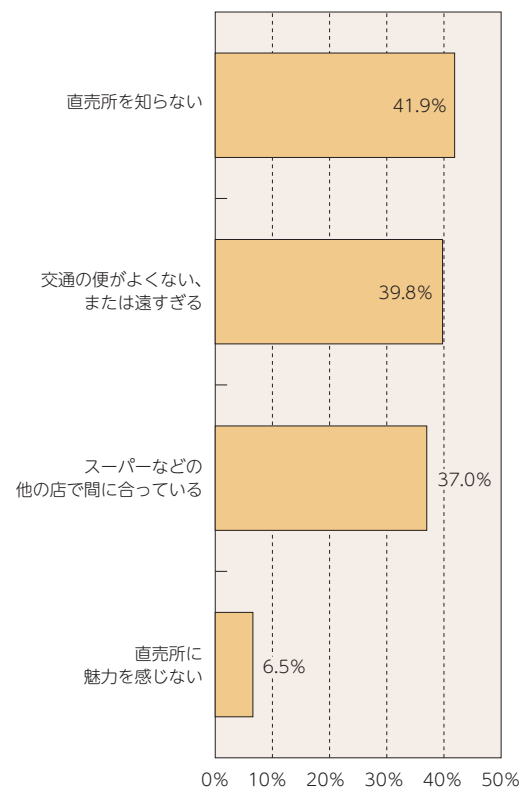


図4 直売所を利用しない理由（複数回答可）



皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっているところもあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、裏表紙の最寄りの支店かお客さまフリーダイヤル（0120-154-505）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H24.7.20現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30～16:30 (要予約)
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00 (要予約)
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	未定
	釜石地区合同庁舎	不定期	未定
	盛岡地区合同庁舎	不定期	未定
	奥州地区合同庁舎	不定期	未定
	東北銀行花巻支店	第3火曜日	13:00～
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亍理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第2水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	第2水曜日	13:00～14:30
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	石巻商工会議所	随時	未定
	秋田	JA秋田おばこ	随時
JA秋田しんせい		随時	未定
JAこまち		随時	未定
JA秋田ふるさと		随時	未定
東北銀行鹿角支店		随時	13:00～17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	JA大瀧村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	福島県酪農協同組合 本店（本宮）	第3木曜日	11:00～14:00
	JAいわき市本店	第2水曜日	11:00～14:00
	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	つくば研究支援センター (TEL029-231-4246)	第1・3水曜日	13:00～16:00
	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
栃木	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
群馬	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
千葉	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
神奈川	匠塚市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
	香取市役所本庁舎 701会議室（7階）	第1火曜日 (祝祭日の場合は 第2火曜日)	9:30～16:30
神奈川	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定
	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定
	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
	南魚沼地域振興局	第1又は2 水曜日	未定
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	日本公庫小松支店	第3水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	北杜市長坂総合支所	第1水曜日	13:00～15:00
	北杜市須玉総合支所	第3水曜日	13:00～15:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2水曜日	15:00～17:00
	富士吉田商工会議所	第4水曜日	13:30～15:30
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JAハイナン茶ぐりん 牧之原	第2水曜日	10:00～12:00
	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00～12:00
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00～17:00
	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
島根	JA雲南本店	月1回(10日)	15:00～17:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4週の 火曜日	10:00～15:00
	真庭市蒜山振興局	第2週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3週の 火曜日	10:00～15:00
	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
広島	JA庄原本店	第1・3水曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
	JA下関	第1・3水曜日	13:00～16:00
山口	萩市役所市民館	第2・4火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津宮農 センター	第4火曜日	13:00～16:00
	JA周南	第4木曜日	13:00～16:00
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
高知	JA土佐あき本所	奇数月 第2木曜日	13:00～16:00
	JA高知はた本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
福岡	八女普及指導センター	不定期	未定
	久留米普及指導センター	月1回	未定
佐賀	JAさが白石地区 統括支所宮農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局農林部 地域普及課	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局農林水産部 地域普及課	第2水曜日	13:30～16:30
熊本	県北振興局農林部 地域普及課	偶数月 第2木曜日	13:30～16:30
	日本公庫八代支店	第2火曜日	13:00～15:00
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	宇佐総合庁舎	月1、2回	10:00～17:00
	国東総合庁舎	月1回	10:00～17:00
宮崎	北諸県農業改良普及 センター	偶数月 第2水曜日	10:30～15:00
	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30～15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30～15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4 火・水曜日	火13:00～15:00 水 9:00～12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (www.jfc.go.jp/a/) へお気軽にどうぞ

支店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0026 水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル7階	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0026 前橋市大手町2-6-17 住友生命前橋ビル6階	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー 14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-8-2 新公庫ビル2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8819 岐阜市千石町2-22	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル地下1階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉦町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビル8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0023 神戸市中央区栄町通5-2-19	078-362-8451
奈良支店	〒630-8253 奈良市内侍原町51-1	0742-26-8781
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央第一生命ビル3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-3 公庫ビル	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2012.10)

制作 (株)日本政策金融公庫農林水産事業 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル
 営業推進部 営業統括課 TEL 03-3270-3157 (営業統括課)
 情報戦略部 報道課 URL [http:// www.jfc.go.jp/a/](http://www.jfc.go.jp/a/)